

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	阿武町 (35502)
地域名 (地域内農業集落名)	宇生賀地区 (伊豆、三和、上万、黒川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	93.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	93.1 ha
② 田の面積	93.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	2.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	2.8 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

宇生賀地区では水稲、大豆の生産を中心に、地域内農用地の9割以上を法人が管理しているが、地域の高齢化とともに法人の構成員の高齢化も進んでいるため、新たな担い手の確保が必要である。また、ほうれん草や町特産のすいか等の農作物の生産が行われているが、資材・肥料等の高騰が営農に大きな影響を及ぼしている。さらに生産物の品質の維持・向上を図るため、生産者間で栽培技術を確立する必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲、大豆を中心にほうれん草やすいか等の生産を行い、現在、各農業者が管理している農用地に関しては、継続して維持管理を行うことを基本とする。畑作物に関しては、品質の向上や省力化を図るためにスマート農機の導入を検討するとともに、付加価値を向上させるために6次産業化等に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現状の農地の維持管理を基本とするが、担い手の経営状況や土地所有者の意向を踏まえて担い手への集積を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	94 %	将来の目標とする集積率	94 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の農業者等で集約化に係る協議を行い、協議が整った部分については随時農用地の集約化、目標地図の更新を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
土地所有者の意向、担い手の経営状況を踏まえて農地中間管理機構を通して集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
今後、耕作、維持管理が難しくなる農用地(後継者不在等)に関しては、土地所有者、地域の農業者が協議を行い、中間管理機構を活用した集積を行う。
(3)基盤整備事業への取組
当面取り組みの予定はないが、地域の要望に合わせて行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外からの経営体の担い手育成をJAと阿武町農林水産課で連携し、相談から定着まで取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
病害虫の防除、堆肥の散布については(有)ドリームファーム阿武に委託しながら作業を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①アライグマ、ヌートリア等の外来生物による被害が発生しているため、猟友会、阿武町農林水産課と連携して対策を進める。
- ②現在、取り組んでいるエコファーマー等については、継続して取り組みを進める。
- ③直進アシスト機能付きのトラクター、田植え機、収量コンバインを活用した農作業の効率化、ドローンを活用した農作業の省力化を行う。
- ⑦多面的機能支払制度を活用した農用地の保全管理、農業用施設等の維持・管理を行う。
- ⑧農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用して農業用ポンプの更新を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	認農A	水稻、大豆	87.6 ha	0 ha	水稻、大豆	87.6 ha	0 ha	認農A	
利用者	利用者A	水稻、野菜	0.4 ha	0 ha	水稻、野菜	0.4 ha	0 ha	利用者A	
利用者	利用者B	すいか、ほうれん草	1.5 ha	0 ha	すいか、ほうれん草	1.5 ha	0 ha	利用者B	
利用者	利用者C	ほうれん草	0.3 ha	0 ha	ほうれん草	0.3 ha	0 ha	利用者C	
利用者	利用者D	ほうれん草	0.6 ha	0 ha	ほうれん草	0.6 ha	0 ha	利用者D	
利用者	利用者E	すいか	0.2 ha	0 ha	すいか	0.2 ha	0 ha	利用者E	
利用者	利用者F	すいか、ほうれん草	0.4 ha	0 ha	すいか、ほうれん草	0.4 ha	0 ha	利用者F	
利用者	利用者G	ほうれん草	0.6 ha	0 ha	ほうれん草	0.6 ha	0 ha	利用者G	
利用者	利用者H	水稻	1.5 ha	0 ha	水稻	1.5 ha	0 ha	利用者H	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		93.1 ha	0 ha		93.1 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(有)ドリームファーム阿武	農薬散布	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。